

京都大学教育研究振興財団助成事業
成 果 報 告 書

平成 26年5月28日

公益財団法人京都大学教育研究振興財団

会 長 辻 井 昭 雄 様

所属部局・研究科 経済研究所先端政策分析研究センター

職 名・学 年 准 教 授

氏 名 鈴 木 将 覚

助 成 の 種 類	平成26年度・研究成果公開支援・研究成果物刊行助成		
研 究 成 果 物 名	グローバル経済下の法人税改革		
著者・編著、作成者全員の所属・職・氏名	経済研究所先端政策分析研究センター准教授 鈴木将覚		
学術書・論文集等について	出版社・印刷会社等名	発行年月日	配 布 先
	京都大学学術出版会	2014年5月26日	
データベース等について	公 開 方 法		公 開 年 月 日
成 果 の 概 要	タイトルは「成果の概要／報告者名」として、A4版2000字程度・和文で作成し、添付して下さい。合わせて、刊行・作成された研究成果物をご提出(ご提示)下さい。		
会 計 報 告	事業に要した経費総額	2,643,084 円	
	うち当財団からの助成額	1,000,000 円	
	その他の資金の出所	(機関や資金の名称)	
	経 費 の 内 訳 と 助 成 金 の 使 途 に つ い て		
	費 目	金 額 (円)	財団助成充当額 (円)
	組 版 代	825,500	500,000
	製 版 代	473,200	200,000
	刷 版 代	205,200	100,000
	印 刷 代	344,000	100,000
	用 紙 代	141,400	
製 本 代	458,000	100,000	
消 費 税	195,784		
合 計	2,643,084	1,000,000	
当財団の助成について	(今回の助成に対する感想、今後の助成に望むこと等お書き下さい。助成事業の参考にさせていただきます。)		

成果の概要／鈴木将覚

日本の法人税に対する懸念が高まっている。経済のグローバル化が進み、足の速い資本に対する課税が難しくなっているにもかかわらず、日本では高い法人税が放置されている。近年日本企業のアジア内分業が進み、新製品の国内生産が海外生産に切り替わる時期が以前より早まる傾向にあるが、一方で国内生産の高付加価値化による国内雇用の確保は必ずしも順調に進んでいるわけではない。こうしたなか、国内雇用を守ってきた日本企業からはコスト高の日本での生産はもはや限界との溜息が漏れ、外国企業からは日本と外国との法人税率の差が大きすぎて日本が立地先として検討対象にならないと指摘されている。現在はもはや日本が高い法人税率を維持できる時代ではなく、足の速い資本により対応した法人税の制度設計が求められている。

しかし、日本の法人税を巡る議論は、表面税率（法定税率）をどのくらい引き下げるかという浅薄なものにとどまることが多い。法人税負担は課税ベースに法定税率を乗じたものであるため、法定税率とともに課税ベース設定の議論がなされなければ、法人税負担の変化を考えたことにはならない。また、課税ベースの設定は企業行動を本質的に変化させるものであり、実際にマーリーズ報告（2011）など抜本的税制改革案と呼ばれる税制改革案においては法人税改革が課税ベースのあり方が中心に論じられる。日本の政策論議でも、投資減税と税率引き下げのいずれを優先すべきかなど、課税ベースに関連する議論がないわけではないが、そうした主張は長期的な法人税のあり方としてではなく、短期の景気刺激策の1つと捉えられることが多い。課税ベース縮小が日本企業の行動にどのように影響するか、そしてそれが日本経済をどのように変えるかという視点から法人税改革が深く検討されることは多くない。

本書は、以上の問題意識から、課税ベースの設定を中心に法人税の本質に迫ることにより、今後の法人税のあるべき姿を考えることを目的とする。特に、経済のグローバル化に対応して法人税をいかに再構築していくべきかを検討する。本書には、次の2つの特徴がある。第1に、法人税を様々な角度から包括的に捉えて、英国のマーリーズ報告（2011）などの最先端の議論を踏まえてそのあり方を整理していることである。こうした長期的な法人税のあり方に関する共通認識は、適切な法人税改革の議論にとって欠かせない要素である。本書では、抜本的な税制改革案を通じて法人税を分析し、その本質を明らかにする。第2に、法人実効税率を用いて日本の法人税負担に関する定量的な評価を行っていることである。近年海外の研究でよく用いられる **Devereux-Griffith** 型の法人実効税率を用いた国際比較及びそれを用いた法人税改革の分析は、これまで日本ではほとんど行われていない。同様の手法をアジア諸国に適用した分析も、国際的にみて非常に少ない。本書は、**Devereux-Griffith** 型の法人実効税率を日本の法人税改革の分析に応用するとともに、日本とアジア諸国の比較などを行い、同分野の研究に新たな貢献を加える。

本書の概要は、以下のとおりである。第1章では、閉鎖経済と開放経済における法人税の基本的な考え方が明らかにされる。第2章では、国際課税制度が効率性基準の観点から評価され、その後現実に外国税額控除方式から国外所得免除方式への移行が増えている理由が検討される。第3章では、租税競争の基本的なモデルが紹介され、その政策的含意が示される。

また、租税競争の実証分析に関する先行研究サーベイも行われ、アジアを対象とした租税競争の実証分析がこれまで行われてこなかったことが指摘される。第4章は、日本と他の先進国の実効税率の比較及び日本の法人税改革のシミュレーションが行われ、日本が平均実効税率を効果的に引き下げるために法定税率引き下げと課税ベース拡大が必要であるとの主張がなされる。第5章は、Devereux-Griffith型の法人実効税率をアジア諸国に適用し、アジア諸国間における租税競争の実証分析が行われる。そして、アジアでは1990年代以降に税制優遇措置を用いた租税競争が行われてきたことが明らかにされる。第6章では、キャッシュフロー法人税、ACE、CBIT、二元的所得税という4つの法人税改革案の性質が様々な中立性の観点から詳細に分析され、現実への適用例に基づく実務的な問題点が指摘される。また、経済のグローバル化に対応する源泉地主義以外の法人税として純粋な居住地主義と仕向地主義の法人税にも言及される。そして、仕向地主義の法人税やマーリーズ報告の提案から得られる政策含意として、法人税減税と消費税増税の組み合わせが重要であることが指摘される。第7章では、日本ではあまり議論されることのないロックイン効果を回避できるキャピタルゲイン税案が検討される。特に、ノルウェーの株主所得税では一定の仮定の下でロックイン効果が回避されるが、その仮定が崩れた場合には逆にロックイン効果が大きくなる可能性があることが明らかにされる。